

就業構造基本調査の利用状況

1 重要な政策の立案・実施・評価のための基礎資料への利用等

- 「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）における介護離職ゼロの指標として利用
- 「まち・ひと・しごと創生本部」における地域少子化・働き方指標として利用
- 「男女共同参画基本計画」（令和2年12月25日閣議決定）における目標値・フォローアップ指標として利用
- 賃金プレミアム等大学院教育の評価に関する基礎資料として利用
- 「労働政策審議会」における議論の基礎資料として利用
- 就職氷河期世代支援施策の参考資料として利用
- 国土形成計画の作成・推進の参考資料として利用
- 「政府税制調査会」における資料として利用
- 中小企業関連施策等の施策立案や地域産業施策のための基礎資料として利用
- 公的年金制度の制度改革における財政検証の基礎資料として利用
- 所得税法の改正による影響の基礎資料として利用

など

2 白書等における分析での利用

- 経済財政白書
- 労働経済白書
- 男女共同参画白書
- 中小企業白書
- 働く女性の実情
- ワーク・ライフ・バランスレポート
- 少子化社会対策白書
- 厚生労働白書
- 国土交通白書
- 土地白書
- 高齢社会白書

など

3 国民経済計算及び産業連関表への利用

4 地方公共団体での利用

- 地方公共団体における男女共同参画策定の基礎資料として利用
- 職業能力開発計画策定の基礎資料として利用
- 長崎県における県外転出及び県内転入の詳細な実態把握及びその要因分析として利用
- 宮城県内のフリーター及び若年無業者等に対する支援のための基礎資料として利用

など